



# 「日本不動産学会長賞」を受賞 〜東日本大震災におけるURの震災復興支援事業 (災害公営住宅整備、復興市街地整備)〜

独立行政法人都市再生機構(以下、「UR」)は、「東日本大震災におけるURの震災復興支援事業 (災害公営住宅整備、復興市街地整備)」において、第28回(2021年度)日本不動産学会業績賞の 「日本不動産学会長賞」を受賞しました。「日本不動産学会長賞」は、学際的な学術研究分野である 不動産学の観点から見て特に優れた業績を評価するものです。

東日本大震災という未曽有の大災害の中で、被災自治体や被災者との合意形成を尊重しながら、 迅速な都市基盤整備及び災害公営住宅整備を行い、10年間で完成させるとともに、被災地の活性化 に向けた商業・産業立地の促進を行ったこと、また、震災復興支援事業の中で得た教訓を社会還元 していく取組みを行っていることが評価されました。

今後も、URは、福島県の原子力災害被災地域での震災復興支援や、自然災害からの復旧・復興 支援など、国民生活の向上に貢献できるまちづくりを進めてまいります。



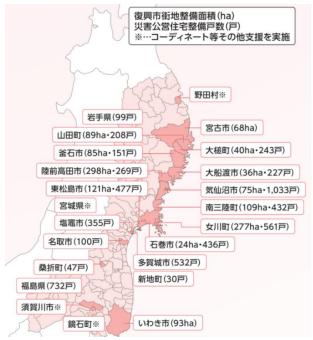
女川駅前レンガみち (宮城県女川町)

UR 5,123戸(約24%) 地方公共団体 約16,530戸

岩手県・宮城県における 災害公営住宅整備戸数



復興市街地整備事業のうち 土地区画整理事業による整備面積



URの震災復興支援市町村 ※令和3年度末時点

#### 【本件に関するお問い合わせ先】

UR 本社

震災復興支援室 企画課

広報室 広報課

(電話) 045-650-0876

(電話) 045-650-0887

## ■URの震災復興支援事業等の概要

### 【災害公営住宅整備】

被災自治体からの要請に基づき、被災により住宅を失い自力で住宅を確保できない方のために、U Rは公営住宅を17市町86地区で5,932戸建設しました。設計には被災者の意見も反映し、地域の風 土、歴史、特色を活かした集合・戸建・長屋など様々な形式の住宅とし、また入居者の方々の交流が 促進されるようコミュニティ形成を支援しました。



大ケロ町営住宅 (岩手県大槌町)



入居前のワークショップ (宮城県塩竈市)

### 【復興市街地整備】

被災自治体からの委託に基づき、URは12市町22箇所(計1,314ha)において、住宅の高台移転や平地部の嵩上げ、道路・公園の整備等を実施しました。民間建設会社のマネジメント力や技術力を活かした「復興CM(コンストラクション・マネシメント)方式」の導入等による工期短縮や、施設立地を促進するため、権利者の土地活用意向に応じて土地を再配置するなど、様々な工夫を行いました。



工期短縮(岩手県陸前高田市)

ベルトコンベアの活用による



商業施設キャッセン大船渡 (岩手県大船渡市)

# 【震災復興支援事業から得た教訓等の活用】

今回の震災復興支援で得た経験・ノウハウ・教訓は、今後起こりうる南海トラフ地震をはじめとする大規模災害への事前の備えを検討している地方公共団体等への助言や支援、近年、頻発する自然災害からの復旧・復興支援などに活用しています。

#### ■関連リンク

URの東日本大震災の復興支援 (<a href="https://www.ur-net.go.jp/saigai/index.html">https://www.ur-net.go.jp/saigai/index.html</a>)
URが取り組む復旧・復興支援 (<a href="https://www.ur-net.go.jp/re/index.html">https://www.ur-net.go.jp/re/index.html</a>)

# ■日本不動産学会業績賞とは

公益社団法人日本不動産学会が、新機軸を打ち出した不動産事業やそれにかかわる制度の創設など幅 広い対象の中から優秀な業績を顕彰することを目的として、1994年に創設したものです。

地域・事業規模や主体を問わず金融・流通・運営・調査・出版などのソフト部門の業績、さらに開発などのハード部門における事業推進上のアイディアなどの業績で、その効果・成果等の確認が可能であるものが対象とされています。

詳しくは日本不動産学会 HP (<a href="http://www.jares.or.jp/award/award\_gyoseki.html">http://www.jares.or.jp/award/award\_gyoseki.html</a>) をご覧ください。 (過去受賞者一覧:http://www.jares.or.jp/award/winner\_gyoseki.html) UR都市機構の歩みは戦後の住宅不足解消に端を発しています。1955年から様々なステークホルダーとともに、時代時代の多様性に即し、安全・安心・快適なまちづくり・くらしづくりを通して、「人が輝く"まち"」の実現に貢献してまいりました。そしてこれからも、変化する社会課題に挑戦し続けることで皆さまにお応えし、「人が輝く"まち"」づくりに不可欠な存在でありたいと考えております。これまで培ってきた持続可能なまちづくりのノウハウをいかし、都市再生事業・賃貸住宅事業・災害復興支援・海外展開支援に全力で取り組んでまいります。

https://www.ur-net.go.jp/

